



日本における高齢者社会としての介護事業 及びモンゴルにおけるビジネスの可能性

2023年8月18日

日本モンゴルビジネスフォーラム2023

独立行政法人国際協力機構（JICA）筑波センター
医療法人／社会福祉法人愛正会
社会福祉法人五霞愛隣会

登壇者の紹介

茨城県との連携によるJICA筑波「モンゴル介護パイロット
事業」

モンゴル渡航ミッションメンバー

医療法人愛正会 社会福祉法人愛正会 法人本部 経営研究人材開発センター	金川 仁子 センター長
社会福祉法人五霞愛隣会特別養護老人ホーム きららの杜	小林 孝徳 施設長
JICA筑波 連携推進課	波多野 誠 企画役

日本における高齢者福祉としての介護保険制

背景

- 社会的変化・・・高齢者の増加により、要介護高齢者が増加。
家族形態の変化により、家族の介護機能が低下。
- 制度上の課題・・・税財源による「老人福祉制度」では所得調査が伴うなど、一般には利用しにくい。
医療保険による「老人保健制度」では社会的入院が増加し、医療資源が
本来の目的に投じられない。

高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして「介護保険制度」を創設

目的

要介護状態になった者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービスおよび福祉サービスに係る給付を行う

基本理念

- 自立支援・・・高齢者の自立を支援する
- 利用者本位・・・利用者の意思を尊重し、必要なサービスを自ら選択できる
- 社会保険方式・・・給付と負担の関係を明確化

(参考) 日本の高齢者保健福祉施策の変遷

①

年代	1950～	1960～	1970～			
高齡化率	4.9%	5.3%	5.7%	6.3%	7.1%	7.9%
社会経済・公衆衛生	高度経済成長期 産業構造の変化 都市部への人口流出 核家族化の進行			● オイルショック (1973年) ひとり暮らし、夫婦のみ高齢者世帯の増加	医療供給体制の充実 老人医療費の急増	
施策	◆ 国民皆保険・皆年金の達成 (1961年) ◆ 老人福祉法の制定 (1963年) 特別養護老人ホームの創設 老人家庭奉仕員制度の法定化 → 貧困高齢者だけでなく、すべての高齢者の福祉を推進			◆ 老人医療費の無料化 (1973年) 70歳以上高齢者の医療費の自己負担分を公費から支給 → 高齢者の医療サービスへのアクセスが改善 ◆ 年金制度における物価スライド制の導入 → 年金給付水準の改善		



高齡化社会に突入 (1970年)

高度経済成長期

● オイルショック (1973年)

ひとり暮らし、夫婦のみ高齢者世帯の増加

医療供給体制の充実

老人医療費の急増

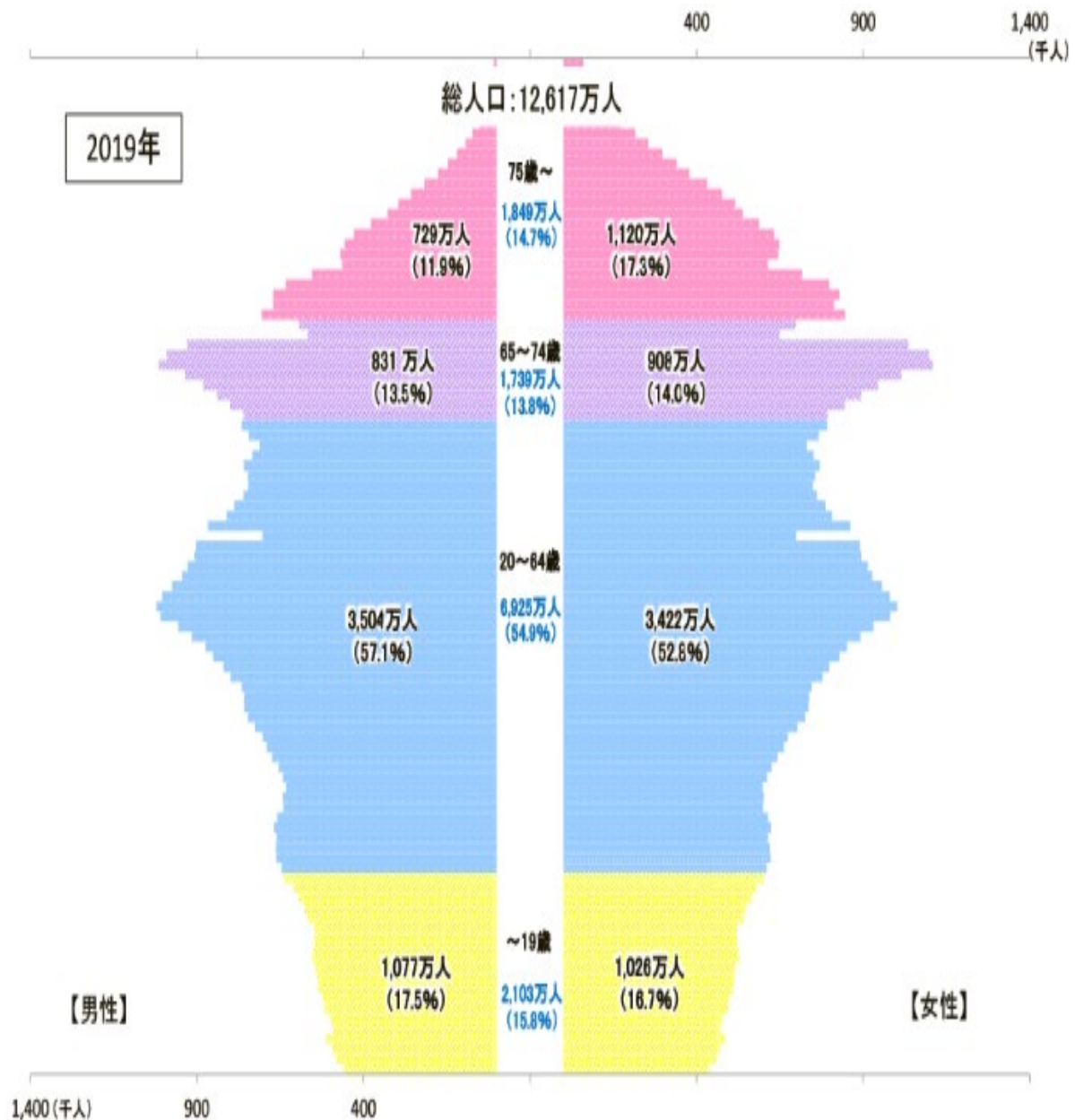
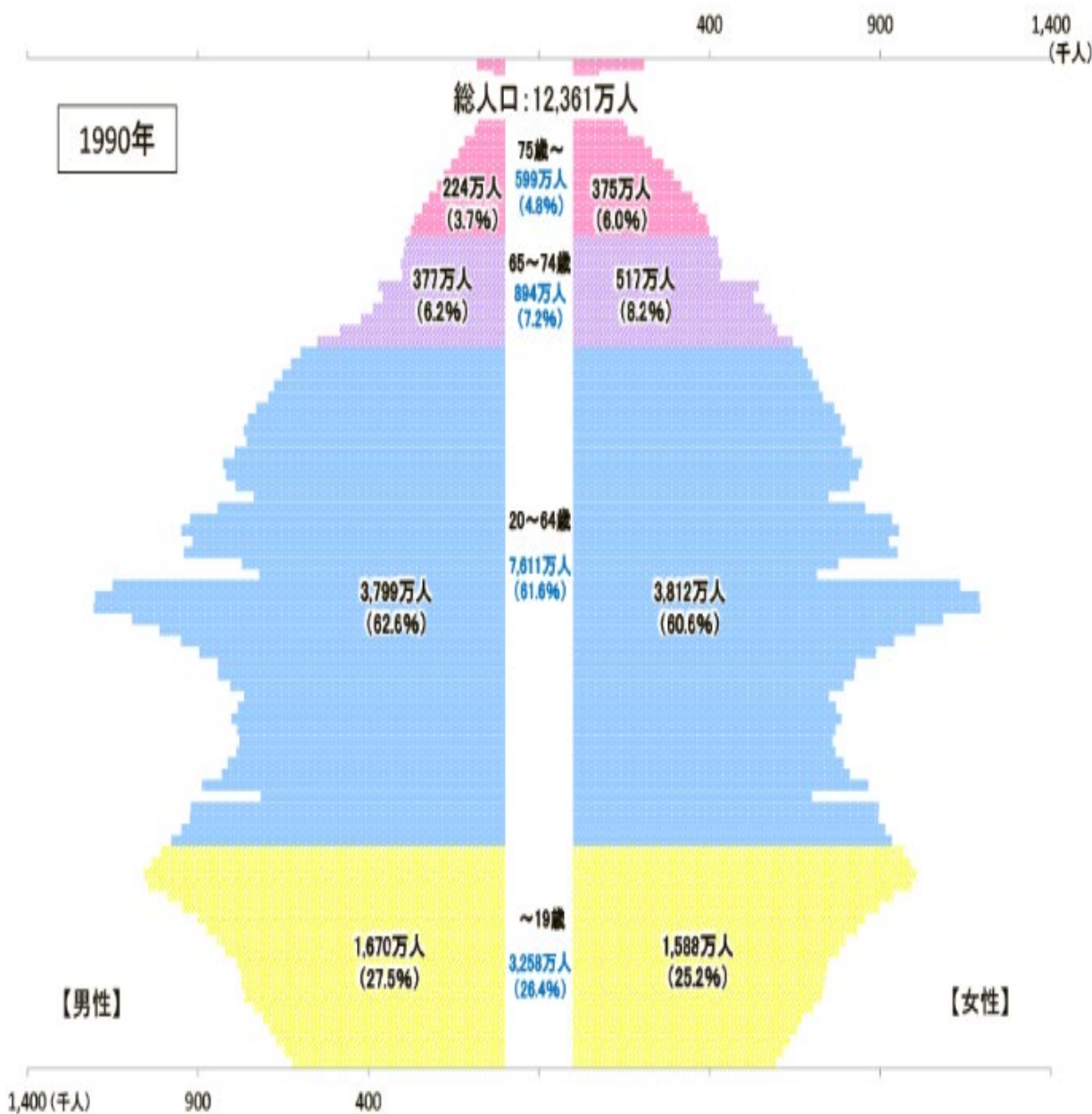
- 疾病構造の変化 (感染症から慢性疾患へ)
- └ 結核の死亡率の低下
- └ 死因1位: 脳卒中

(参考) 日本の高齢者保健福祉施策の変遷

②

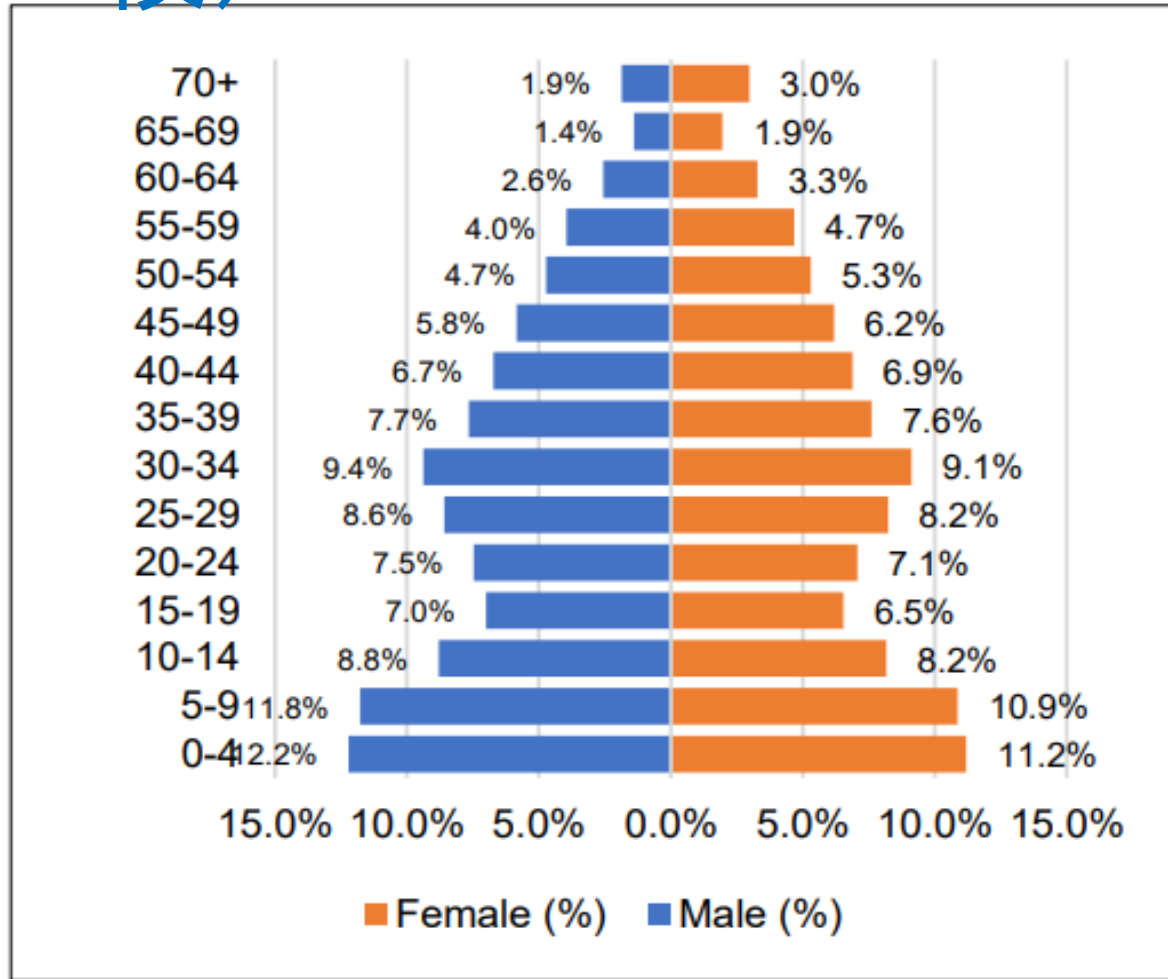
年代	1980～	1990～
高齡化率	9.10%	14.10%
社会経済・公衆衛生	<p>共働き世帯の増加</p> <p>「介護の社会化」のニーズの高まり</p> <p>「社会的入院」が問題に</p> <p>● 疾病構造の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 脳卒中の死亡率の低下 └ 死因1位：がん 	<p>高齡社会に突入 (1994年:14.1%)</p> <p>1.57ショック (1990年)</p> <p>少子化対策にかかる施策の展開</p>
施策	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 老人保健法の制定 (1982年) <ul style="list-style-type: none"> └ 医療費の患者一部負担の再導入 └ 40歳以上を対象とした保健事業の実施 ◆ 老人保健施設 (中間施設) の創設 (1986年) <ul style="list-style-type: none"> → 症状の安定した高齢者に対しては、日常生活を送るための指導を中心とした医療 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ゴールドプランの実施 (1990-1999年) <ul style="list-style-type: none"> └ 在宅福祉事業の積極的な推進 ◆ 新ゴールドプランの実施 (1995-1999年) <ul style="list-style-type: none"> └ 介護基盤の一層の充実 ◆ 介護保険法の制定 (1997年) <ul style="list-style-type: none"> → 国民全体で高齢者の介護を支える「介護保険制度」の導入

日本の高齢化（1990年・2019年比）

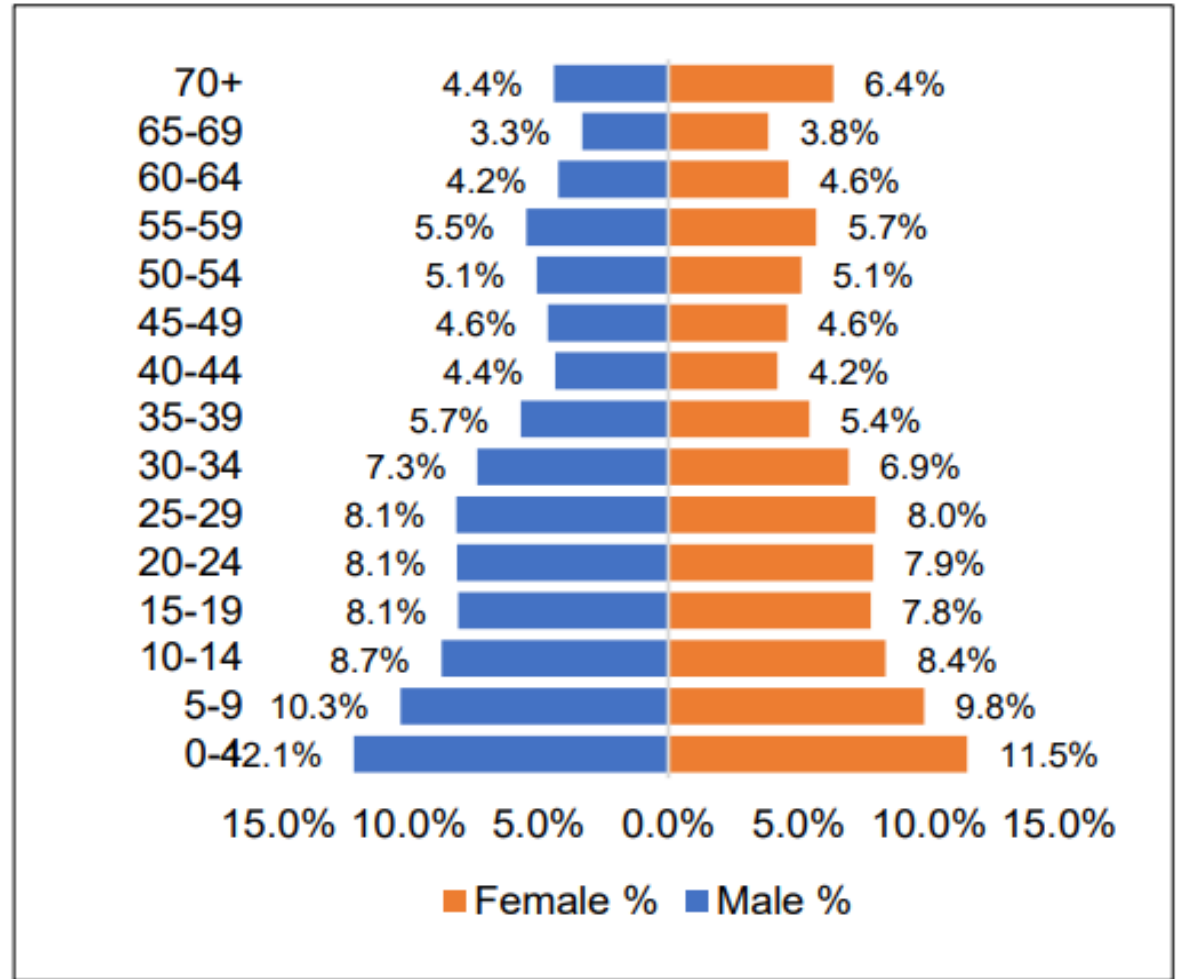


モンゴルの高齢化（2019年・2045年予測比較）

2019年



2045年



モンゴルでも日本と同様に高齢化が進展する見込み

日本で働く介護分野の外国人材

在留資格	受入実績
E P A介護福祉士・候補者	在留者数：3,257人（うち資格取得者635人） ※2023年1月1日時点（国際厚生事業団調べ）
在留資格「介護」	在留者数：5,339人 ※2022年6月末時点（入管庁）
技能実習	在留者数：15,011人 ※2022年6月末時点（入管庁）
特定技能	在留者数：17,066人 ※2023年1月末時点（速報値）（入管庁）

日本で必要な介護職員数 2019年度約211万人、2025年度243万人

海外からの介護人材が多く就業しており、今後さらなる活躍が期待



医療法人
社会福祉法人

愛正会



田尻ヶ丘病院
一般病棟 医療療養病床/184床



やすらぎの丘温泉病院
一般病棟 医療療養病床 回復期リハ病棟/172床



医療法人 愛正会 社会福祉法人



○介護老人保健施設



○介護老人福祉施設



○小規模多機能介護事業所



○地域密着型介護老人福祉施設



○医療型障害児入所施設



○障害者支援施設

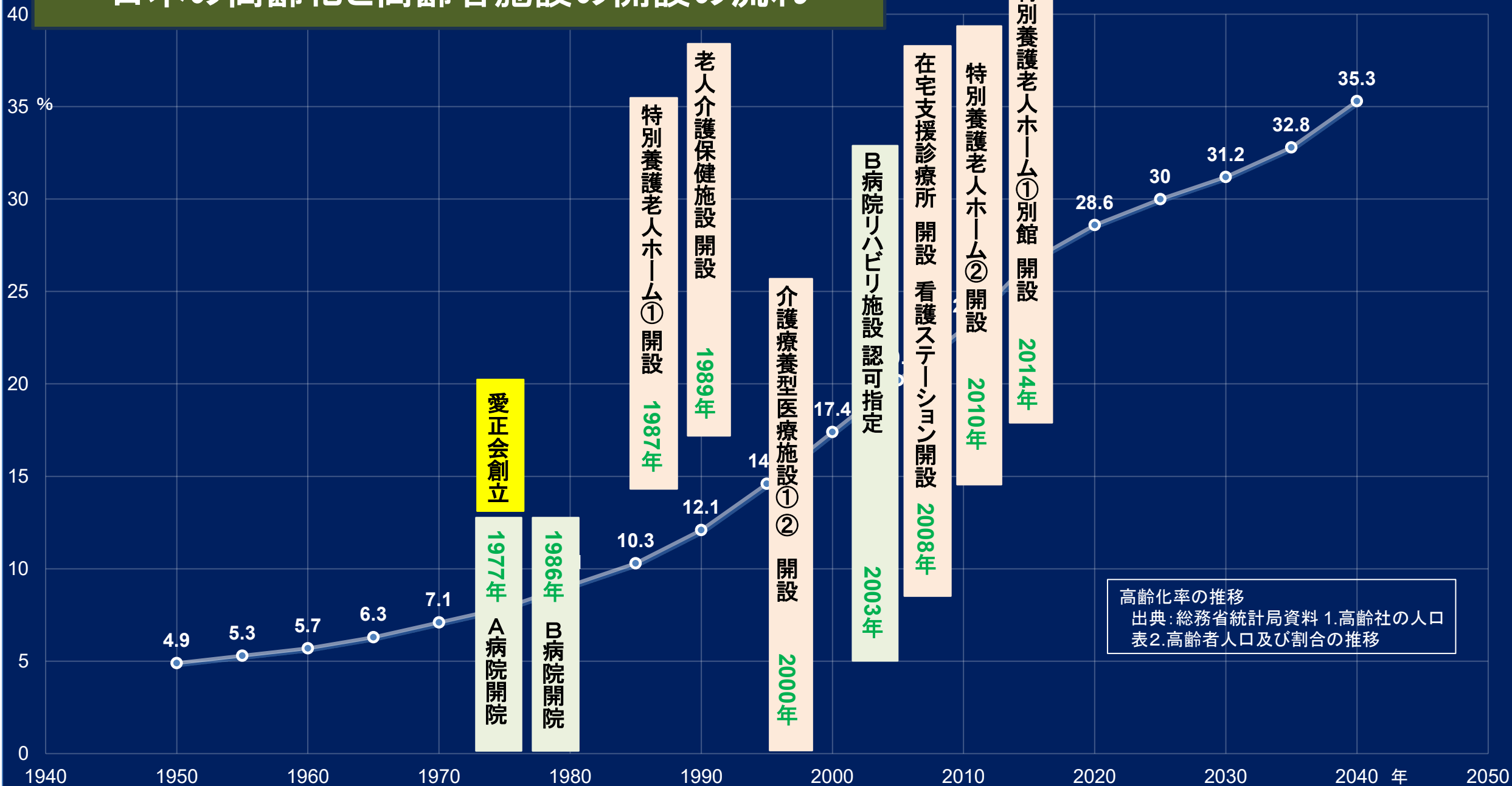


○医療型障害児入所施設



○複合福祉施設

日本の高齢化と高齢者施設の開設の流れ



高齢化率の推移
出典: 総務省統計局資料 1.高齢社の人口
表2.高齢者人口及び割合の推移

医療と介護の連携

<在宅サービス>

- 訪問介護
- 訪問看護
- 訪問リハビリ
- 訪問診療
- 訪問入浴

- 通所介護
- 通所リハビリ

- 短期入所

- 福祉用具貸与
- 住宅改修



<入所系施設>

- 介護老人保健施設
- 特別養護老人ホーム
- 介護療養型医療施設
 - 医療療養型病床
 - 介護医療院

- 有料老人ホーム
- 軽費老人ホーム
- グループホーム

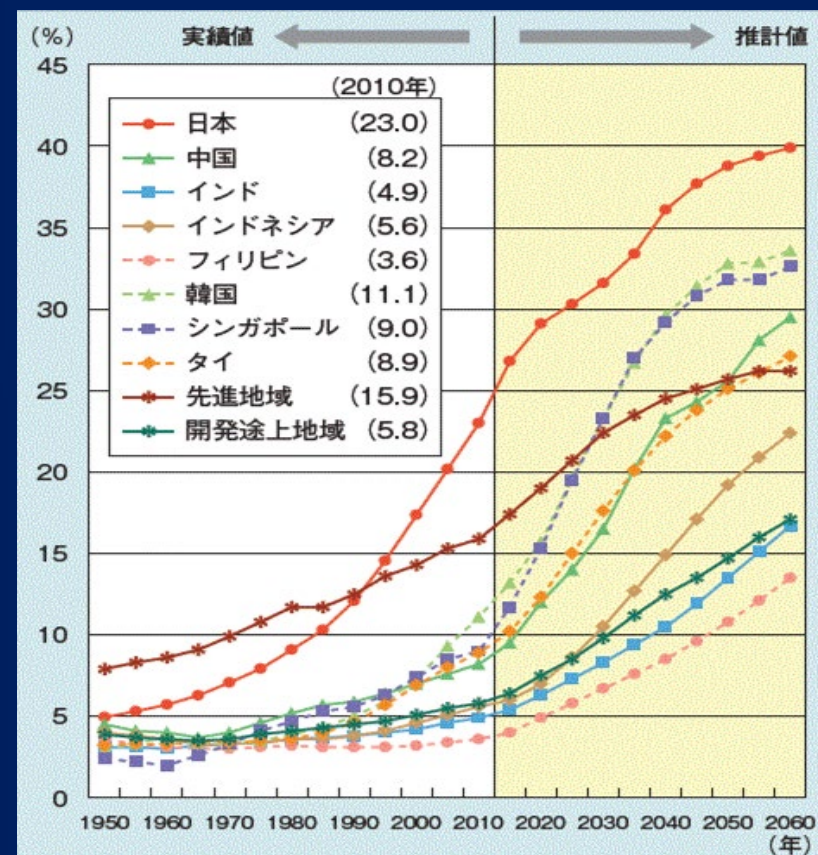
- サービス付き
高齢者住宅

医療と介護が一体となって ひとりの高齢者の生活を支える

外国人の介護職員の受け入れについて



東南アジアの高齢化





社会福祉法人 五霞愛隣会



社会福祉法人 五霞愛隣会
特別養護老人ホーム

法人概要

1981年に設立し茨城県、埼玉県、東京都にて
保育事業・高齢者事業を展開

保育部門	園児数	4 6 4 名
	職員数	1 3 8 名
高齢者部門	入居者数	9 0 名
	利用者数	2 2 2 名
	職員数	1 2 2 名



五霞幼稚園・保育園と特別養護老人ホームきららの杜



外国人材について

高齢者部門では2017年より外国人材を受入れを開始

就労・実習中	17名(介護福祉士 4名)
退職	7名(帰国 6名)

介護福祉士合格者 5名(受験者数 7名)

受入れた外国人材の帰国後について

帰国者 6名

帰国者介護経験年数

3年以上 4名(介護福祉士2名)

2年未満 1名

1年未満 1名

帰国後の職業では介護関係は0

帰国した国に介護職として働く場所がない！

更に増える外国人材

日本は少子高齢化の影響で介護人材不足が2025年には約30万人の介護人員の不足が予想され今後も外国人材の雇用が増加すると考えられる。

日本の就労資格では10年、20年の長期就労は難しく確実に帰国をする外国人材が増加する。
帰国した外国人材への専門知識を生かした就労先が増えることを期待している。

モンゴルの現状を踏まえた介護事業の発展可能性

- モンゴルにおいても高齢化、核家族化の進展といった社会情勢の変化に伴い、高齢者福祉としての介護ニーズが高まり、介護事業が進展することが期待される
- その際に日本で介護の就労をして知見・経験を得たモンゴル人材の活躍が期待される



モンゴルにおける介護ビジネスの可能性

JICAは茨城県及びモンゴル日本センターと連携して、日本での就労に関心のあるモンゴル人に対する日本式介護や介護で働ける在留資格の紹介、茨城県の介護事業者との交流の機会を提供するパイロット事業を実施中

(8月19日：モンゴルでの特定技能「介護」試験合格者と茨城県介護事業者との交流会の開催)

ご清聴頂き、どうもありがとうございました



医療法人・社会福祉法人

愛正会

